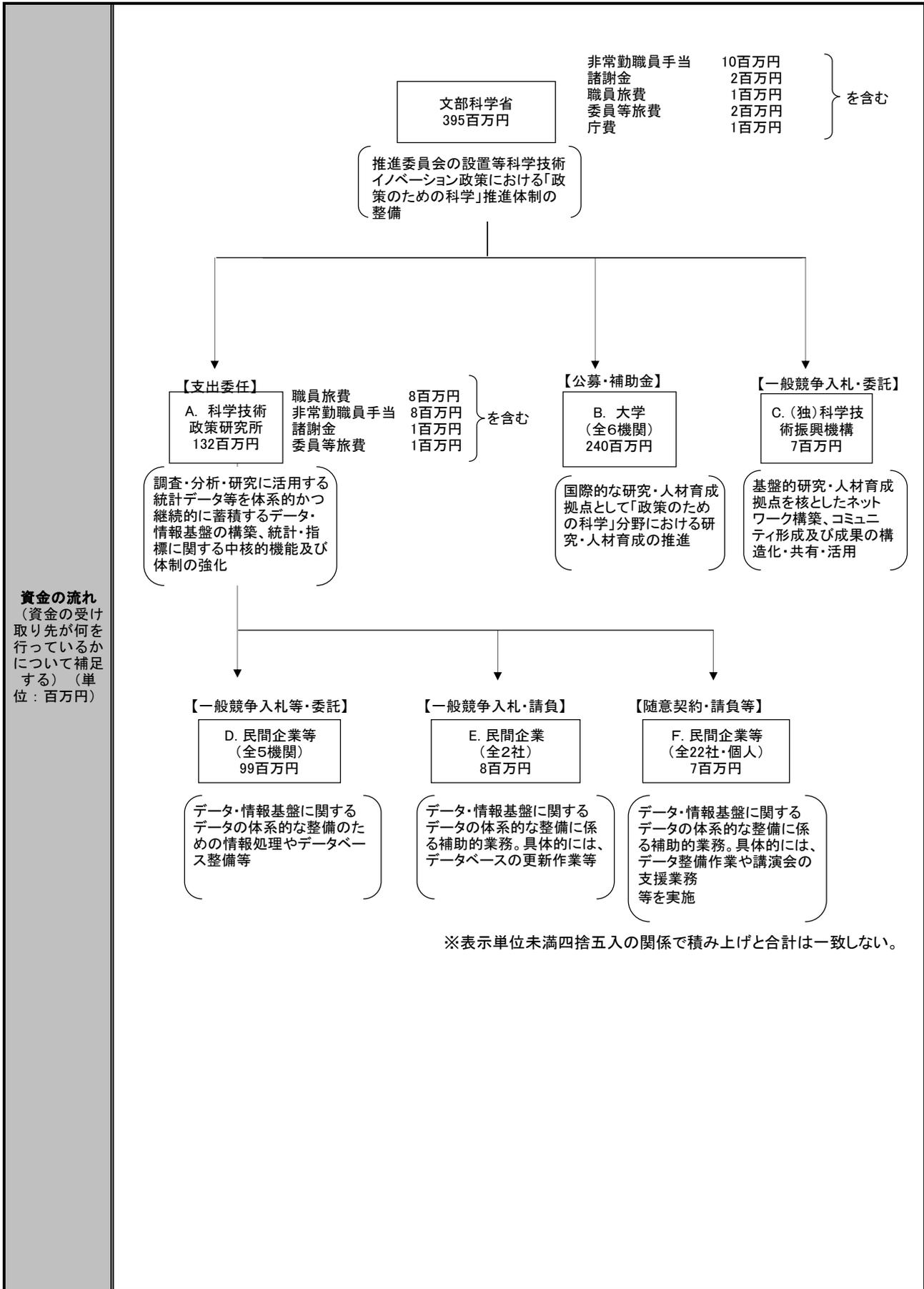


平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	科学技術イノベーション政策における政策のための科学の推進		担当部署	科学技術・学術政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	計画官付	計画官	阿蘇隆之	
会計区分	一般会計		施策名	VII-3. 科学技術システム改革の先導			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済・社会等の状況を多面的な視点から把握・分析した上で、課題解決等に向けた有効な政策を立案する「客観的根拠に基づく政策形成」の実現に向け、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」のための体制・基盤の整備、研究の推進及び人材の育成を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①推進委員会の設置等「政策のための科学」推進体制の整備。 ②科学技術・イノベーション政策形成及び調査・分析・研究に活用するデータ等を体系的かつ継続的に蓄積していくためのデータ・情報基盤の構築。 ③大学院を中核とした国際的水準の基盤的研究・人材育成拠点の構築を通じた研究・人材育成の推進。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算		515	622	908	
		補正予算		—	—		
		繰越し等		—	—		
	計		515	622	908		
	執行額			395			
執行率(%)			76.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	課題解決等に向けた有効な政策を立案する「客観的根拠に基づく政策形成」の実現を目標とする本事業は、科学技術政策立案の基盤構築を目指すものであり、数値で定量的に示される成果目標を設定することは困難である。		成果実績			—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・フォーラム・シンポジウムへの参加者数 ・人材育成拠点等における論文数 ・データ・情報基盤へ投入されたデータ・情報の量 本事業の狙いは、データ整備、手法開発、人材育成拠点の形成等を通じて科学技術イノベーション政策を立案する基盤を構築するものであり、個々の活動を網羅する指標設定は困難である。		活動実績 (当初見込み)				①「政策のための科学」推進委員会の設置、推進方策の検討開始 ②公的研究機関及び産業部門の研究開発等に関するデータ整備の開始、科学技術システムの定点調査の実施や博士課程修了者の追跡調査の検討開始 ③基盤的研究・人材育成拠点の選定、事業開始 ①中期的推進方策の検討 ②データ整備の継続及びホームページを通じた外部へのデータ提供の開始、定点調査の継続及び追跡調査の検討継続 ③拠点間共同プログラムの開発・展開による拠点間連携の強化(サマーキャンプや国際シンポジウムの開催等)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	※本事業は、委員会における推進方策の検討、データベースの構築、人材プログラムの開発など、多様な活動を行うものであり、単位当たりコストを算出する目的にはそぐわない。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	非常勤職員手当	26百万円	36百万円				
	諸謝金	3百万円	44百万円				
	職員旅費	6百万円	6百万円				
	委員等旅費	6百万円	43百万円				
	外国人招へい旅費	3百万円	3百万円				
	庁費	21百万円	56百万円				
	情報処理業務庁費	4百万円	13百万円				
	電子計算機等借料	5百万円	—				
	招へい外国人滞在費	0.2百万円	0.2百万円				
	科学技術調査資料作成委託費	98百万円	98百万円				
	科学技術総合研究委託費	60百万円	278百万円				
	政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	390百万円	330百万円				
計	622百万円	908百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	客観的根拠に基づき政策形成を進めるための基盤を構築するためには、体制や基盤の整備、研究の推進、人材の育成を一体的に進めることが必要である。不用率については、公募、入札等を活用した効率的な予算執行に努めた結果である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	拠点整備事業については公募、調査委託事業については一般競争入札により、支出先を選定するとともに、経費についても必要なものに厳選している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度は、外部委員会における方針等に基づき、データ・情報基盤の整備を開始し、基盤的研究・人材育成拠点として5拠点(6大学)が選定する等、着実に事業を開始するとともに、一体的な事業運営を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>経済・社会を取り巻く状況が大きく変化している中で、経済・社会等の状況を多面的に分析・把握し、客観的根拠に基づき政策形成を進めることが求められていることから、国が必要な体制及び基盤の整備、研究の推進、人材の育成をすることが重要である。事業初年度である平成23年度においては、拠点における教育カリキュラムの準備、調査委託事業の適切な実施を行っている。また、外部委員会において事業全体として調和した取組みが行われるよう基本的な方向性を示し、それに沿って取り組んでおり、実効性高く進めている。平成24年度以降も引き続き進めていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：当該事業は、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」のための体制・基盤の整備、研究の推進及び人材の育成を行う事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：当該事業は、平成23年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じたより詳細な要因を分析した上で、平成25年度についても、進捗状況を踏まえ、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。なお、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性・公平性・透明性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>平成25年度概算要求において、平成24年度予算から、科学技術総合研究委託費を30百万円削減、政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金を60百万円削減し、合計▲90百万円反映した。また、事業の実施にあたっては、競争参加資格の範囲見直し・仕様内容の見直し等による契約の競争性・公平性・透明性のさらなる向上に努める。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新23-0032



A.科学技術政策研究所			E.ELSEVIER B. V.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
科学技術調査資料作成委託費	関連データの体系的な整備のための情報処理やデータベース整備等	99	雑役務費	データベースの更新作業	6
庁費	データベースの構築、国際調査	13			
非常勤職員手当	技術参与給与	8			
職員旅費	国内旅費、外国旅費	8			
情報処理業務庁費	PC及び周辺機器の購入、関連情報整備等	2			
委員等旅費	国内旅費	1			
諸謝金	意見交換、検討会	1			
計		132	計		6
B.国立大学法人政策研究大学院大学			F.(株)サイマル・インターナショナル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	機器の設置等	71	雑役務費	「科学技術イノベーション政策のためのデータ基盤の構築に関する国際会議」に係わるA/V機器操作及び同時通訳業務等	0.8
事業実施費	国内旅費、外国旅費、消耗品費、雑役務費、諸謝金	13	雑役務費	「公的資金の配分等の研究活動に関するデータ収集についての意見交換会」に係わる運営業務支援等	0.5
人件費	事業担当職員、補助者	2			
計		86	計		1
C.独立行政法人科学技術振興機構			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	派遣職員給与、ポータルサイト作成費	5			
外国旅費	米国調査、欧州調査	2			
一般管理費	直接経費の2.8%	0.2			
国内旅費	国内有識者等へのヒアリング調査	0.2			
印刷製本費	報告書に関する印刷費	0.1			
消費税相当額		0.08			
消耗品費		0.07			
計		8	計		0
D.(株)三菱総合研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	データ・情報基盤に関するデータの体系的な整備のための情報処理	37			
委託費	産業におけるイノベーションに関するデータ整備	13			
委託費	科学技術イノベーション政策・資源配分データベースの整備	9			
計		59	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	科学技術政策研究所	政策のための科学の推進に向けたデータ・情報に関する中核機能の強化	132	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人政策研究大学院大学	総合拠点対応のための環境の整備、拠点間連携のための準備、教育プログラムの開発等を実施	86	—	—
2	国立大学法人東京大学	教育プログラムの開発、国際連携のための準備等を実施	39	—	—
3	国立大学法人大阪大学	プログラム推進委員会(京都大学と合同)の設置、教育プログラムの開発等を実施	37	—	—
4	国立大学法人一橋大学	教育プログラムの開発等を実施	33	—	—
5	国立大学法人京都大学	プログラム推進委員会(大阪大学と合同)の設置、教育プログラムの開発等を実施	27	—	—
6	国立大学法人九州大学	教育プログラムの開発、STII政策教育研究センターの設置等を実施	18	—	—

※補助事業

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人科学技術振興機構	基盤的研究・人材育成拠点を核としたネットワークの構築、コミュニティの形成及び成果の構造化・共有・活用に向けた調査	7	2	99%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	データ・情報基盤に関するデータの体系的な整備のための情報処理やデータベース整備	50	複数案件	※
	(株)三菱総合研究所	科学技術イノベーション政策・資源配分データベースの整備	9	不落随契	—
2	(株)日本総合研究所	博士課程修了者の追跡システム・高度人材データベース構築に向けた基盤整備	13	2	※
3	(株)RNAi	公的研究開発システムにおける科学知識生産に関するデータ整備	12	2	※
4	(株)リベルタス・コンサルティング	マクロ経済モデルに接続する「科学技術イノベーション・モジュール」の開発に関する補助業務	10	1	※
5	(社)輿論科学協会	科学技術システムの状況の時系列観測の実施と応用	6	3	※

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表。

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ELSEVIER B. V.	データベースの更新作業	6	1	※
2	(株)日本経済研究所	企業財務諸表情報の調査業務	1	1	※

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表。

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	「科学技術イノベーション政策のためのデータ基盤の構築に関する国際会議」におけるA/V機器操作及び同時通訳業務等	1	随意契約	—
2	(株)プライムインターナショナル	「科学技術イノベーション政策のためのデータ基盤の構築に関する国際会議」に係わる運営業務支援等	1	随意契約	—
3	(有)泉印刷	調査資料の印刷等	0.6	随意契約	—
4	(株)シスプロ	企業立地データの整備業務	0.5	随意契約	—
5	(株)リクルートフロムエーキャスティング	研究開発に関するマイクロデータ分析のための補助要員派遣	0.4	随意契約	—
6	(株)霞ヶ関東海倶楽部	「科学技術イノベーション政策のためのデータ基盤の構築に関する国際会議」に係る意見交換会	0.4	随意契約	—
7	(株)秋山商会	ノートPC及び周辺機器の購入	0.4	随意契約	—
8	幸和商事(株)	ノートPC購入	0.4	随意契約	—
9	(株)ケースクエア	調査票及び概要の和文英訳	0.2	随意契約	—
10	(株)リードコンピュータサービス	産業細分類別工業統計資本データの入力作業	0.1	随意契約	—